

評価表（地域密着型特別養護老人ホーム）

1 事業評価

区分	評価項目	評価基準	評価点		(福)京都 真生福祉会		
法人評価・事業の継続性・安定性	事業実績	施設運営の実績	併設する施設の場合 有主本 するに するに 法人 事務所 を を主本 有する する外 る事に 法人 事務所	当該サービスを3年以上運営している。(平成27年12月1日時点)	10	※ い 該 ず 当 れ ず か る に も ○ の	1
				当該サービスを運営している。(平成27年12月1日時点)	8		
				特別養護老人ホームを運営している。(平成27年12月1日時点)	6		
				当該サービスを3年以上運営している。(平成27年12月1日時点)	5		
				当該サービスを運営している。(平成27年12月1日時点)	3		
				特別養護老人ホームを運営している。(平成27年12月1日時点)	1		
			場単当 合社該 でサ 応レ 募ビ するを	当該サービスを3年以上運営している。(平成27年12月1日時点)	10	※ い 該 ず 当 れ ず か る に も ○ の	
			本市内で介護・医療・福祉事業を3年以上運営している。(平成27年12月1日時点)	7			
			代表者又は管理者が当該サービスにおける介護等の実務経験を3年以上有する。(平成27年12月1日時点)	3			
					本市公営案件で選定内容の不履行がある。【以下のいずれかに該当があれば減点】 ・選定辞退又は事業所を廃止したことがある。【辞退した日又は廃止日から6年間】 ・開所年度の遅延又は定員不足で開所したことがある。【開所した日又は不足を解消した日から3年間】 ・事業所を休止したことがある。【再開した日から3年間】	-15	
決算状況	収支(単年度)の状況	過去2年間の単年度決算の状況	(いずれも黒字)	(いずれか黒字)	5		
	収支(累積)の状況	直近決算が累積黒字である。	5		5		
	財務外部監査の実施状況	監査法人による外部監査を実施している。	5				
信頼性	第三者評価の受審	過去3年間(平成24年度～平成26年度)、第三者評価を受審している(法人の運営する全サービスの既存事業所のうち1事業所以上、他の都道府県のもでも可。ただし、同一法人内の事業所に限る。) ※地域密着型サービスで受審が義務付けられている外部評価を除く。	5		5		
	実地指導の指摘状況	過去2年間(平成25年度～26年度)、法人の運営する全サービスの既存事業所に対し、文書指導(※)がある。【以下のいずれかに該当があれば減点】 (※サービス計画未作成・手続違反、避難訓練未実施、事故・苦情記録未整備、個人情報保護に係る不備及び身体拘束に関するもの、報請返送を伴うもの)。	-15		-15		
施設・設備・運営計画	計画地	所有関係	土地及び建物が自己所有である。	(いずれも所有)	(いずれか所有)	3	
	安全性	安全性	緊急時の避難に配慮し、平屋建てであるか、2階建て以上の場合に周囲バルコニーを設置している。	5			
		食堂・機能訓練室の面積	利用者1人当たりの確保面積(内法)	(8㎡以上)	(4.5～8㎡未満)	3	
		居室(施設内の最小床面積の1室)の面積	18㎡以上(内法)	5			
	トイレの設置状況	トイレを設置状況	トイレを各居室に設置している。	(各居室に設置)	(3人に1箇所)	5	
		いずれの項目についてもユニットごと	利用者3人に対してトイレを1箇所以上設置している。 車椅子用トイレを設置している。	5		5	
	浴室の設置状況	浴室を設置状況	浴室を設置している。 ※浴槽を設置していることが必要。シャワーのみは不可	5		5	
		特殊浴槽を設置している。	5		5		
	地域交流スペース	サロンを設置している。	5		5		
	人員	管理者の実務経験	介護職員等としての実務経験が10年以上(平成27年12月1日時点) ※管理者等、直接処遇でない職種の実務経験を除く。	5			
		介護職員等の配置	管理者としての実務経験が2年以上(平成27年12月1日時点) 常勤換算方法で2:1以上を配置	5		5	
	利用料金の減免	社会福祉法人減免を実施している。	5		5		
	協議事業に係る併設等の営業体制	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護のいずれかを併設する。	5				
合 計			100		42		

2 事業評価点及び地域の優先度を考慮した評価

評価点\地域の優先度	A	B
81点以上	①	③
61点～80点	②	⑤
41点～60点	④	⑦
21点～40点	⑥	⑨
20点未満	⑧	⑩

※①～⑩は評価順位

地域の優先度	内 容
A	事業所がない又は事業所の整備予定がない圏域
B	既に事業所がある又は事業所の整備予定がある圏域